

# 冬どり軟弱野菜の 防寒対策

## 11月の農作業

# 野菜づくりは 土づくりから

## 11月の農作業

冬の寒さを乗り切るために、野菜の防寒対策をしっかりと行うことは大切です。

ハウレンソウ、コマツナ、シュンギクなどは、野菜のうちでも低温に強いほうで、気温0℃内外でも生育し、ハウレンソウはマイナス10℃にも耐える性質を持っています。従って、9～10月半ばまでに種まきしたものは、一般平坦地ならとくに傍観しなくても厳寒期に十分収穫できます。

しかし、寒冷地では防寒が必要ですし、一般の地勢でも冬季に枯れ葉のない軟らかな良質品を得るには、防寒対策を講じるのが効果的です。

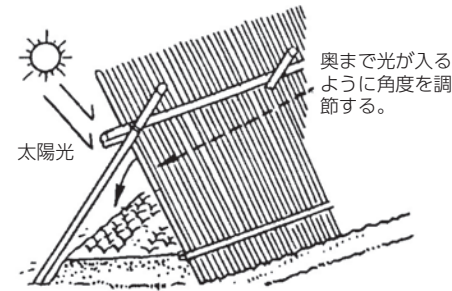
また、計画的にまきどきを遅らせて春先まで収穫しようとする場合にも、防寒が有効です。通常10月下旬以降に種まきするとき、特に効果が発揮されます。

防寒資材としては、昔は竹笹、ヨシズが専ら用いられました。これらが入手できればそれでもよいのですが、今では専ら、べたがけ資材（不織布類）、ネット（寒冷紗類）、プラスチックフィルム（塩ビ、農ポリ）などが用いられます。

### ヨシズ覆い

ヨシズは昔からの保温栽培方法で、寒冷紗よりも保温力はすぐれています。

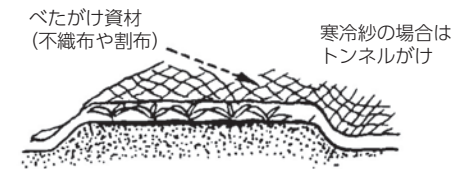
- 栽培床の北側に片屋根式の霜よけをかける。
- 陽光を最大限に取り入れるため、太陽の角度によって屋根の角度を変える。



### べたがけ

簡単な方法としては、寒冷紗や不織布、割繊維不織布などで覆う方法です。低温性のコマツナ、シュンギクなど露地栽培よりはるかに生育が良く、冬でも良質品のもものが得られます。

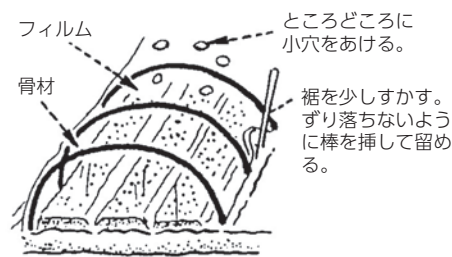
- べたがけは、支柱などを使わず不織布や割繊維不織布などを、直接地面または作物の葉の上に被せる。
- 極めて軽量で通気性が良く、簡単に利用ができます。
- 風に飛ばされないように土や石で押さえるようにしましょう。張り方が緩いと風に揺らされ、かえって作物を傷つけることがあります。



### ビニールトンネル

フィルムをトンネル状に覆えば、日中の温度上昇は格段に良いのでさらに高い保温力を得られますが、日中の温度が上がりすぎると、かえって低温障害を受けやすくなるので、穴を開けたり裾を上げたりして換気することが大切です。早春まきのコカブ、ニンジンなど、春植えの果菜類などの生育が大変促進でき、早どりに有効です。

- トンネル用の被覆フィルムには、ポリエチレンよりも保温力の高いビニールが多く用いられている。
- 暖かい地域や低温性野菜ならポリエチレンでも良い。
- 裾を上げて換気をする場合は、急に冷たい風が入り込んだりしないよう、少しずつめくり上げながら換気を行う。



裏面は野菜づくりは土づくりからを掲載しています。

農作業のページは取りはずして別に保存し活用してください。

No.283 平成26年11月11日発行

### ●堆肥の効果

土地の生産能力を地力と呼びます。この地力が大きいと、良い農作物を得やすいとされています。地力は、野菜などを作り続けるごとに消耗するので、これを常に補うことが重要です。この地力に大きく関わってくるのが堆肥です。堆肥は、土を柔らかく、ふわふわした状態にし、水もち排水をよくする性質を持っています。

また、ゆっくりと効くバランスのとれた肥料分を持っていて、野菜の生育を良くします。

### ●良い堆肥を作ろう

堆肥はわらや落ち葉、枯れ草などを十分湿らせて積み、発酵させます。発酵菌の養分として窒素が必要なので、石灰窒素や尿素、家畜糞などを混ぜておきます。(図1)

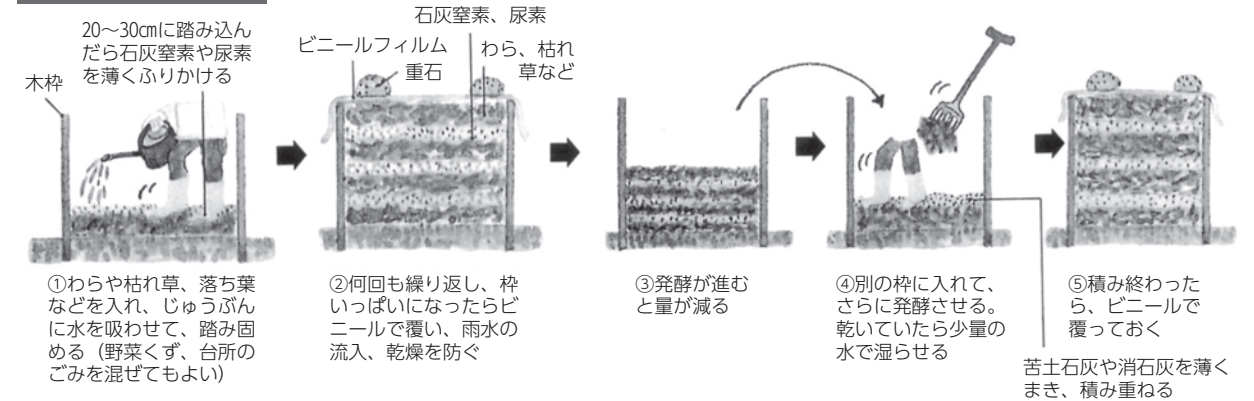
また、市販のコンポスターを使うと、毎日の生ゴミの始末にもなります。(図2)

堆肥が入手しにくいときは、バーク肥料、ピートモス、腐葉土などといった入手しやすい資材を用いても構いません。堆肥も含めて、これらは一度に多量に施すのではなく、適量を継続的に与えることが大切です。

### ●堆肥などの有機物の施し方

畑はスコップなどで深く耕し、下層の土が空気に触れるように、土を上下反転させます。このとき、堆肥を1㎡当たり2～3kgが全体に混ざるように、あらかじめ耕す場所にばらまいておきます。同時に、土のpH調節のために苦土石灰や消石灰を施します。石灰類の使用は、元肥を施すまでに済ませておきましょう。(図3)

#### 図1 堆肥の作り方



#### 図2 コンポスターでの堆肥作り



#### 図3 堆肥の施し方



JAハリまでは、堆肥「ネオコンポ」も販売しています。詳しくは、お近くの各営業部経済課までお問い合わせください!

裏面は冬どり軟弱野菜の防寒対策を掲載しています。

農作業のページは取りはずして別に保存し活用してください。

No.283 平成26年11月11日発行